

令和4年度（2022年度） 地方公会計財務書類の概要

（企業会計の手法による決算情報）

令和5年(2023年)12月
神奈川県 会計局 会計課

－ 目 次 －

本編

1	地方公会計制度とは	1
2	令和4年度 神奈川県財務書類の概要	3
3	貸借対照表	5
4	行政コスト及び純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
6	参考資料	13

財務書類3表（一般会計等）

・	貸借対照表	14
・	行政コスト及び純資産変動計算書	15
・	資金収支計算書	16

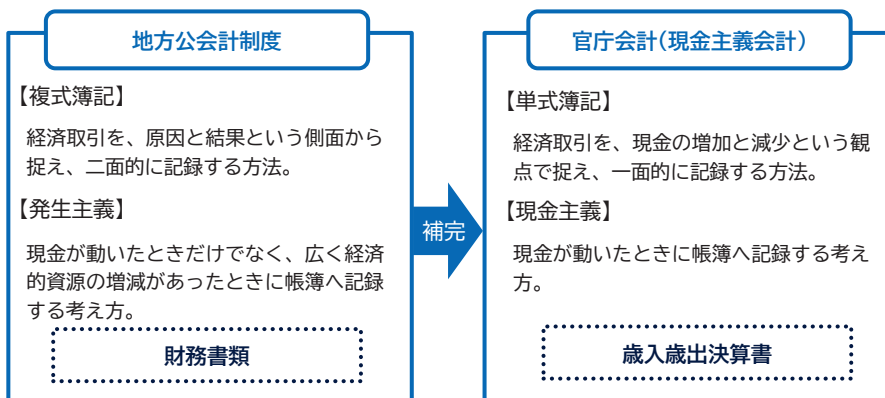
※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1. 地方公会計制度とは

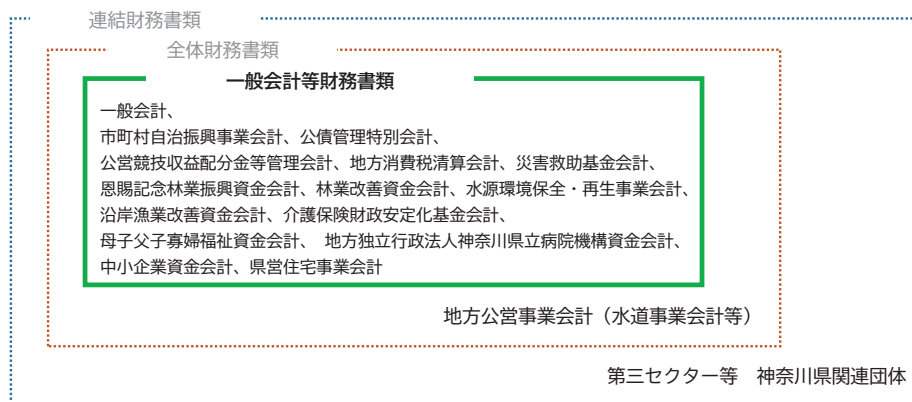
概要

地方公会計制度は、総務大臣通知（平成27年1月）による統一的な基準に基づく、**発生主義会計**という民間企業の会計手法を取り入れた公会計制度です。この制度の導入により、従来の会計では見えなかった資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が把握できるようになります。また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

神奈川県では従来からの現金主義会計を補完する資料として、平成29年度決算分より、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」という3つの財務書類を作成しています。



財務書類の対象会計



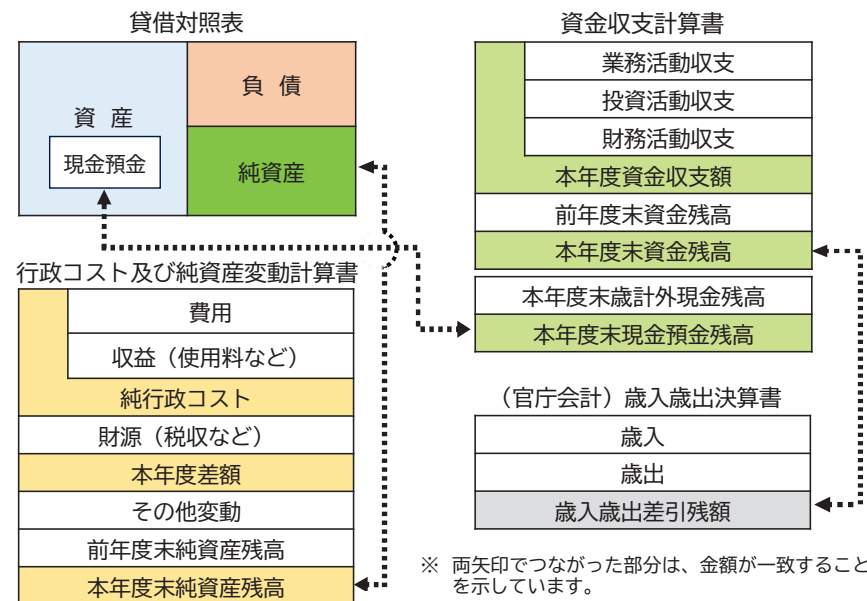
※本冊子では、以下全て「一般会計等財務書類」について説明します。

財務書類の構成

名称	目的
貸借対照表 (P5~8)	基準日時点における資産、負債、純資産の残高及び内訳を明らかにします。
行政コスト及び純資産変動計算書 (P9~10)	会計期間中における費用、収益及び純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (P11~12)	会計期間中における業務活動、投資活動及び財務活動に伴う資金利用状況を明らかにします。

※ 貸借対照表の補助簿として、資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理する台帳である「固定資産台帳」を整備しています。

財務書類の相互関係



2. 令和4年度 神奈川県財務書類の概要

貸借対照表

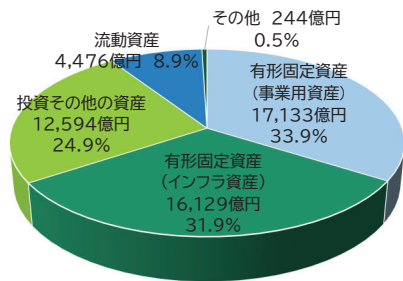
詳細は P5~8

令和5年3月31日現在、資産は5兆 576 億円、負債は4兆 5,263 億円(うち、臨時財政対策債2兆 3,033 億円)、純資産は 5,313 億円となっています。

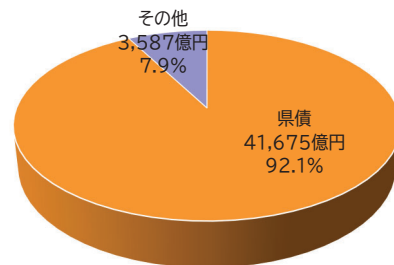
前年度と比較すると、資産は 164 億円増加、負債は 1,322 億円減少、純資産は 1,487 億円増加しました。

(単位:億円)						
	令和3年度	令和4年度	増減		令和3年度	令和4年度
資産	50,411	50,576	164	負債	46,585	45,263
				純資産	3,826	5,313
				負債+純資産	50,411	50,576
				増減	△ 1,322	1,487
						164

資産 (5兆 576 億円) の内訳



負債 (4兆 5,263 億円) の内訳



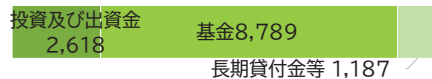
【有形固定資産 (事業用資産) の内訳】 (単位: 億円)



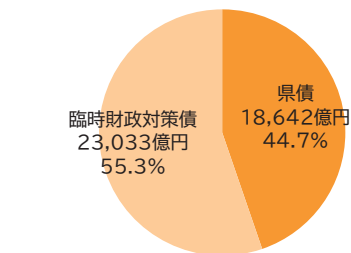
【有形固定資産 (インフラ資産) の内訳】



【投資その他の資産の内訳】



【県債の内訳】



県債全体のうち、「臨時財政対策債 (地方交付税の代替措置)」が、5割以上を占めています。

行政コスト及び純資産変動計算書

詳細は P9~10

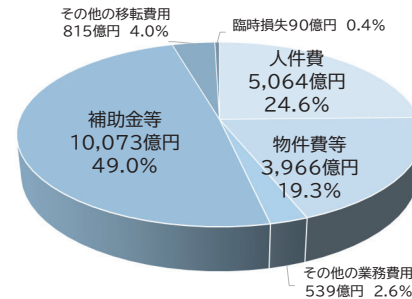
(単位:億円)	
科目	金額
費用	20,549
収益 (使用料など)	823
純行政コスト	△ 19,726
財源 (税収など)	21,194
本年度差額	1,469
その他変動	18
前年度末純資産残高	3,826
本年度末純資産残高	5,313

令和4年度の費用 (経常費用及び臨時損失) は 2 兆 549 億円、収益 (経常収益及び臨時利益) は 823 億円となり、純行政コストは 1 兆 9,726 億円でした。

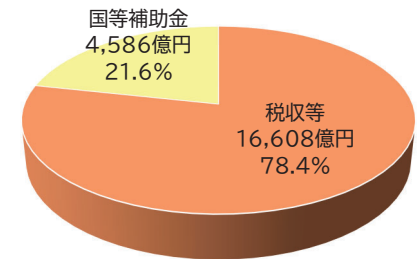
財源が 2 兆 1,194 億円で、純行政コストを上回っているから、行政コストが財源で賄えているということだね。



費用 (2兆 549 億円) の内訳



財源 (2兆 1,194 億円) の内訳



資金収支計算書

詳細は P11~12

令和4年度の現金収入と現金支出をその性質に応じて3種類に分類すると、下図のようになります。



3. 貸借対照表

資産の部

県がどのような財産をどれくらい保有しているかを表します

固定資産

1年を超える長期にわたって、保有・使用することを目的とした資産

事業用資産

庁舎・県立学校・県営住宅・県民利用施設などの資産



インフラ資産

道路・河川・砂防・ダム・港湾施設など、社会生活の基盤となり必要不可欠なネットワークの一部を構成する資産

物品

購入価額が50万円以上（美術品・標本等は300万円以上）の備品、及びリース資産に該当する借用物品



無形固定資産

ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等の無体財産権

投資及び出資金

県が出資する法人等の株式などの有価証券や出資金など

基金

基金のうち、固定資産に区分されるもの（財政基金以外の基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌々年度以降の取崩し予定額）

その他（長期貸付金等）

長期貸付金や長期延滞債権など、決算年度の翌々年度以降に返済が予定される債権など

建設仮勘定・無形固定資産仮勘定

資産の部の中に、「建設仮勘定」「無形固定資産仮勘定」という科目が出てきます。これは、建物などが完成するまでの間、一時的に集めておく科目で、例えば「建設仮勘定」の場合、建物や道路などに関する建設費や設計費等を、工事完成までの間一時的に計上し、工事の完成後に「建物」や「工作物」などの科目に振り替えます。



科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部			
固定資産	46,016	46,099	83
有形固定資産	33,832	33,459	△ 373
事業用資産	17,136	17,133	△ 3
インフラ資産	16,523	16,129	△ 395
物品	173	197	24
無形固定資産	37	46	9
投資その他の資産	12,147	12,594	447
投資及び出資金	2,622	2,618	△ 5
基金	8,282	8,789	507
その他（長期貸付金等）	1,242	1,187	△ 55
流動資産	4,395	4,476	81
現金預金	485	607	121
基金	3,715	3,656	△ 59
その他（短期貸付金等）	195	214	19
資産の部合計	50,411	50,576	164

流動資産

1年以内に収入や売却により現金化が予定される資産

現金預金

歳計現金及び歳計外現金（職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金）

資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致する

基金

財政調整基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌年度中の取崩し予定額

その他（短期貸付金等）

短期貸付金や、未収金など

負債の部

県が支払・返済の義務を負っているものがどれくらいあるかを表します

（単位：億円）

科目	令和3年度	令和4年度	増減
負債の部			
固定負債	42,108	40,903	△ 1,204
県債	38,936	37,836	△ 1,100
県債	17,225	16,876	△ 349
臨時財政対策債	21,710	20,960	△ 751
退職手当引当金	2,945	2,870	△ 74
その他の固定負債	227	197	△ 30
流動負債	4,477	4,359	△ 118
1年内償還予定県債	3,983	3,839	△ 143
県債	2,114	1,766	△ 348
臨時財政対策債	1,869	2,073	204
賞与等引当金	339	346	6
その他の流動負債	155	174	19
負債の部合計	46,585	45,263	△ 1,322
純資産の部			
純資産の部合計	3,826	5,313	1,487
負債及び純資産合計	50,411	50,576	164

純資産の部

資産から負債を控除した、県の正味の財産を表します

臨時財政対策債について

「臨時財政対策債」の償還費用は後年度、地方交付税で措置されますが、財務書類では負債に計上されるため、資産に対する負債の規模が大きくなり、純資産の比率が低くなる要因となっています。県では長年、借金（県債）を減らす努力をしていますが、県が国の肩代わりをした借金である「臨時財政対策債」の額が県債全体の5割以上を占めている状況です。



固定負債

1年を超えて支払予定日を迎える負債

県債

主に建設事業の財源として発行する県の借金

臨時財政対策債

本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のこと

償還費用は後年度の地方交付税で措置される

退職手当引当金

基準日に在籍する職員が同日付けで全員自己都合退職により退職した場合の退職手当の支給見込額

その他の固定負債

長期未払金や、損失補償等引当金など

流動負債

1年以内に支払予定日を迎える負債

賞与等引当金

翌会計年度の6月に支給予定の期末・勤労手当及びそれらに係る共済組合負担金のうち、支給対象期間の始期から基準日までの期間（12月～3月の4か月分）に対応する額

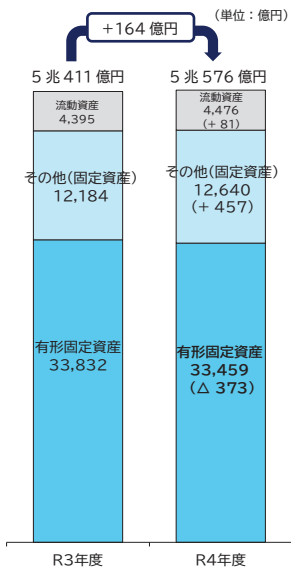
その他の流動負債

未払金や預り金（歳計外現金の年度末残高のうち、職員の源泉所得税や社会保険料の預り額等流動負債に相当する額）など



3. 貸借対照表 (要点別)

資産の推移



県債管理基金が増加したことなどにより、
その他(固定資産)が457億円増加し、
資産合計は164億円増加しました。

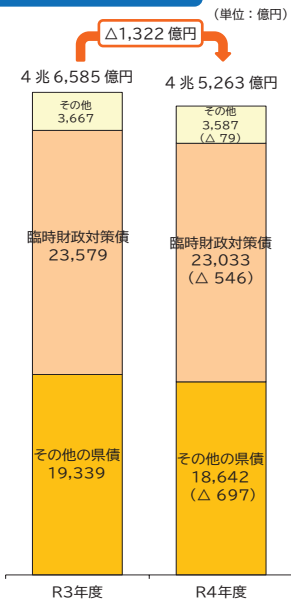
県ではインフラ整備や耐震補強工事等を実施することで資産が増えていますが、新たに整備した資産の金額よりも、既に保有している資産の価値が経年で減少した分の方が大きいので、有形固定資産が減少しています。



県の資産の内訳は、約7割が有形固定資産であり、
大半が土地・建物・工作物(道路構造物など)です。



負債の推移



県債償還が進み、
臨時財政対策債は546億円減少、
その他の県債は697億円減少する等で、
負債合計は1,322億円減少しました。

コラム ～県債残高の減少に向けた取り組み～

県では、将来の公債費負担を減少させるため、令和5年度までに一般会計の県債残高を2兆円台に減少させる「県債管理目標」を掲げ、県債の発行抑制に取り組んでいます。
目標の達成に向けて、事業の優先順位の見極めや財源の有効活用などに取り組み、県債の発行抑制に努めていくとともに、臨時財政対策債の廃止や縮減を国に働き掛けています。

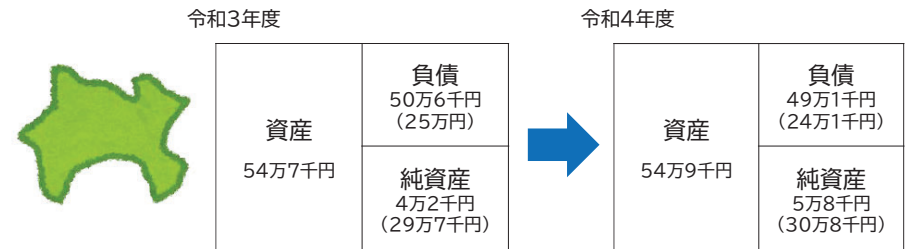
【県債現在高の推移(単位:億円、単位未満切捨て)】



グラフの出典:県財政課「神奈川県財政状況と起債運営」(令和5年10月)
※ 上記グラフは対象会計の範囲が異なるため、一般会計等財務書類の数値と一致しません。
※ 一般会計等財務書類で計上される残高は実額残高ですが、上記グラフの現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

貸借対照表に関する指標

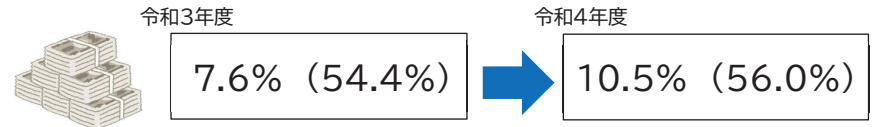
県民一人当たりの資産・負債・純資産



※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値
※ 人口は、住民基本台帳人口
R3年度は9,215,210人(R4.1.1現在)、R4年度は9,212,003人(R5.1.1現在)

純資産比率

比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。



※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

建物や工作物などの減価償却する資産について、耐用年数に対し取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。割合が大きいほど、資産が全体的に老朽化していることを表しています。(施設の安全性は修繕等により維持しています。)



※ 物品は償却資産に該当しますが、有形固定資産減価償却率の算定には含まれていません

令和4年度の値



有形固定資産減価償却率は、毎年微増しており、総務省が公表している「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」において、神奈川県は同一規模の他自治体よりも高い水準となっています。これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めていることが影響しています。



4. 行政コスト及び純資産変動計算書

純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加味した、正味の行政コストを表します

経常費用

通常、毎年度発生する費用のこと

人件費

職員給与や手当など

*引当金繰入額

人件費の中には、賞与等引当金繰入額と退職手当引当金繰入額が含まれています。賞与等引当金と退職手当引当金は貸借対照表の負債に計上されますが、当該年度の増加額は費用として行政コスト計算書部分に計上されません。

物件費等

委託料や光熱水費など消費的性質の経費にかかる費用や、建物などのメンテナンス費用である維持補修費、減価償却費など



*減価償却費

年月の経過による有形固定資産の価値減少分を表したものです。貸借対照表の現在価額を減少させると同時に、当該年度に価値が減少した分は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

補助金等

市町村や団体等に対する補助金、介護・医療等の法定負担金、市町村に対する県民税利子割交付金など

社会保障給付

難病対策費や生活保護費など



移転費用とは、補助金や社会保障給付などの、支出の相手方への再分配的性質を持つ費用のことです！

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減
経常費用(A)	24,882	20,458	△ 4,424
業務費用	13,950	9,569	△ 4,380
人件費	4,975	5,064	89
物件費等	7,919	3,966	△ 3,953
その他の業務費用	1,056	539	△ 517
移転費用	10,932	10,889	△ 44
補助金等	10,209	10,073	△ 136
社会保障給付	244	311	66
その他の移転費用	479	505	26
経常収益(B)	771	808	37
純経常行政コスト(C=B-A)	△ 24,111	△ 19,650	4,461
臨時損失(D)	146	90	△ 55
臨時利益(E)	37	15	△ 22
▶▶▶ 純行政コスト(F=C-D+E)	△ 24,220	△ 19,726	4,494

経常収益

行政活動の直接の対価としての使用料・手数料などのこと

例えば、県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入などは、行政活動の直接的な対価として捉え、行政コスト計算書部分の「経常収益」に計上されます。
※ 純資産変動計算書部分の「財源」には含まれません。

臨時損失

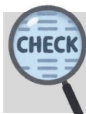
臨時に発生した費用や損失のこと

例えば、災害復旧事業費や固定資産の売却却損などのように、臨時に発生した費用や損失が計上されます。

臨時利益

臨時に発生した収益のこと

固定資産の売却益などが計上されます。



新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用(事業者への協力金等)が減少したことなどにより、経常費用と臨時損失をあわせた費用合計は4,480億円減少し、純行政コストは4,494億円減少しました。

(単位:億円)

科目	令和4年度
純行政コスト(F)	△ 19,726
財源(G)	21,194
税金等	16,608
国等補助金	4,586
本年度差額(H=F+G)	1,469
その他変動要因(I)	18
本年度純資産変動額(J=H+I)	1,487
前年度末純資産残高(K)	3,826
本年度末純資産残高(J+K)	5,313

貸借対照表

資産	負債
	純資産

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します！



税金等

県税、地方譲与税、地方交付税など

国等補助金

国庫補助金、国庫負担金など

その他変動要因

資産評価差額、無償所管換など

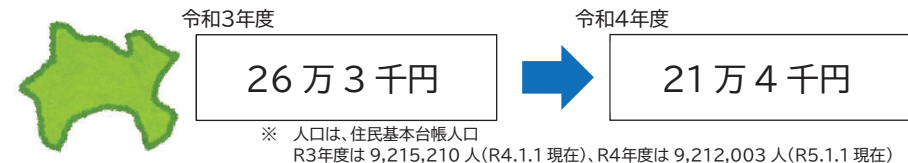


純行政コストが△1兆9,726億円、税金等の財源が2兆1,194億円となった結果、本年度差額が1,469億円のプラスとなり、財源が純行政コストを上回りました。このことから、行政コストが財源で賄えていることが分かります。

行政コスト及び純資産変動計算書に関する指標

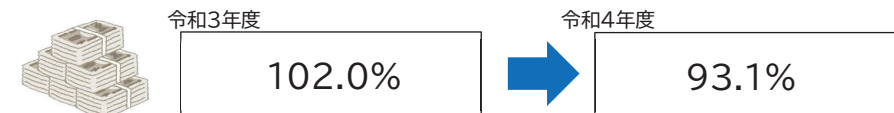
県民一人当たりの行政コスト

行政活動の効率性を見ることができます。金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを示しています。



行政コスト対税率等比率

行政コストがどれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。100%を上回ると、過去から累積された資産が取り崩されていることを示しています。



5. 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金の動きを、業務・投資・財務の3つの活動に分類して表します

業務活動

業務活動収支 +2,170 億円

県税等の収入や、職員の給与・施設の管理などの支出といった、通常の業務活動に関する収支です。



税金などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、収支がプラスとなっています。

「国等補助金収入」という科目は、業務収入にも投資活動収入にもありますが、業務収入には公共施設の整備や基金積立の財源にならないものが計上されます。

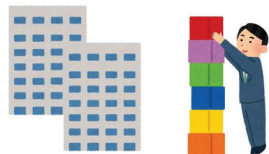


投資活動

投資活動収支 △799 億円

県の公共施設やインフラの整備、基金の積立などといった投資活動に関する収支です。

県債償還の基金について、償還のための現金化(収入)以上に積立のための支出を行ったため、収支がマイナスとなっています。



(単位:億円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減
業務活動			
業務支出	27,374	23,475	△ 3,899
業務費用支出	16,442	12,586	△ 3,855
人件費支出	5,098	5,132	34
物件費等支出	6,898	2,958	△ 3,940
支払利息支出	296	279	△ 16
その他の支出	4,150	4,216	67
移転費用支出	10,932	10,889	△ 43
補助金等支出	10,209	10,073	△ 136
社会保障給付支出	244	311	66
他会計への繰出支出	466	498	32
その他の支出	13	7	△ 6
業務収入	27,640	25,646	△ 1,994
税収等収入	19,614	20,563	950
国等補助金収入	7,284	4,287	△ 2,997
使用料及び手数料収入	398	395	△ 3
その他の収入	344	401	57
臨時支出	24	7	△ 17
災害復旧事業費支出	24	7	△ 17
臨時収入	24	6	△ 17
業務活動収支(A)	265	2,170	1,905

投資活動

投資活動支出	4,671	3,819	△ 852
公共施設等整備費支出	663	691	29
基金積立金支出	3,919	3,045	△ 874
投資及び出資金支出	1	0	△ 1
貸付金支出	89	83	△ 6
投資活動収入	1,895	3,020	1,126
国等補助金収入	250	293	42
基金取崩収入	1,472	2,598	1,125
貸付元金回収収入	127	116	△ 11
資産売却収入	44	14	△ 31
その他の収入	0	0	0
投資活動収支(B)	△ 2,777	△ 799	1,978

(単位:億円)

財務活動

科目	令和3年度	令和4年度	増減
財務活動			
財務活動支出	3,788	3,992	204
県債償還支出	3,777	3,981	204
その他の支出	11	11	0
財務活動収入	4,507	2,738	△ 1,769
県債発行収入	4,507	2,738	△ 1,769
財務活動収支(C)	719	△ 1,254	△ 1,973

財務活動

財務活動収支 △1,254 億円

県債の発行・償還の収支など財務活動に関する収支です。

県債の発行が、償還を下回ったため、収支がマイナスとなっています。



本年度資金収支額(A+B+C)	△ 1,792	116	1,909
前年度末資金残高	2,141	349	△ 1,792
本年度末資金残高(D)	349	465	116

本年度資金収支額は、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額で、**単年度収支**を示します。

▶本年度末歳計外現金残高(E)	136	141	5
▶本年度末現金預金残高(D+E)	485	607	121

本年度末資金残高は、本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた、本年度末の資金残高です。

歳入歳出決算書(官庁会計)の歳入歳出差引残額と一致します。

▶本年度末歳計外現金残高

本年度末の歳計外現金(職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金)の残高です。

▶本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた、本年度末の現金預金残高です。

歳入歳出決算書は、県ホームページでご覧いただけます。

[神奈川県 会計情報の見える化](#)

本年度末現金預金残高は、貸借対照表に表示される現金預金の残高と一致します!



貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

業務活動収支は「プラス」⇒ 税収等 > 通常の業務活動の支出
 投資活動収支は「マイナス」⇒ 基金の取崩等 < 基金の積立等
 財務活動収支は「マイナス」⇒ 県債の発行 < 県債の償還等

➡ 業務活動収支のプラス分により、公共資産の整備や県債の償還を進めていることが分かります。

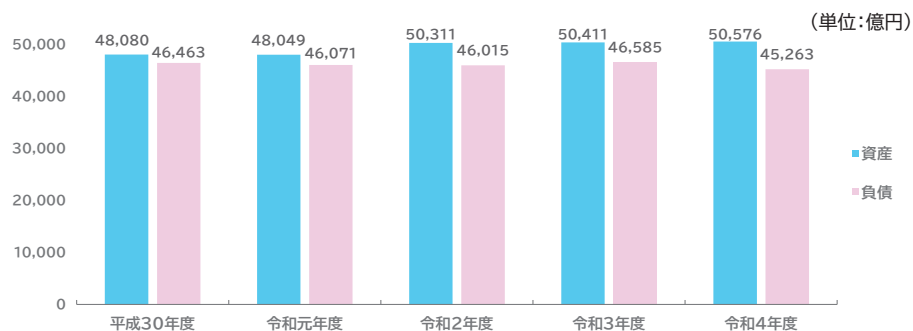


6. 参考資料

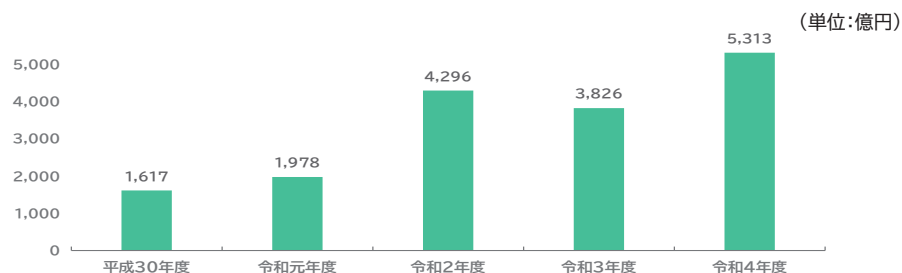
一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

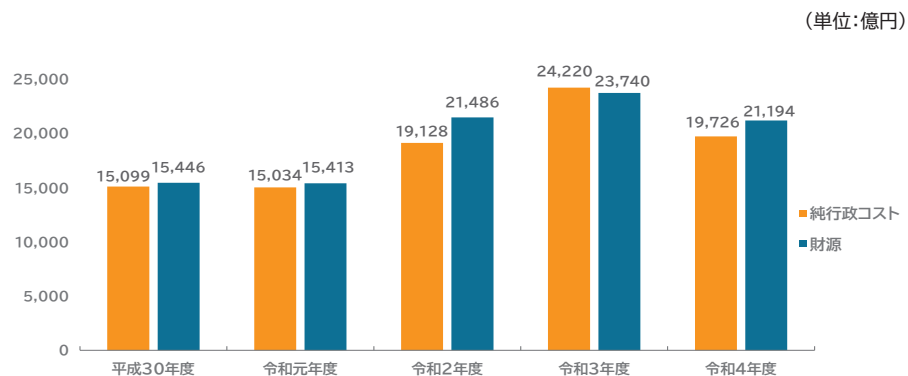
資産・負債の推移 (5 力年)



純資産の推移 (5 力年)



純行政コスト・財源の推移 (5 力年)



※ 純行政コストは、財務書類上、△(マイナス)で表示されますが、財源との比較が容易になるよう、当該グラフではプラス表示しています。

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,609,931	固定負債	4,090,336
有形固定資産	3,345,905	県債	3,783,579
事業用資産	1,713,322	県債	1,687,621
土地	1,237,187	臨時財政対策債	2,095,958
立木竹	0	長期未払金	6,529
建物	1,354,158	退職手当引当金	287,020
建物減価償却累計額	△ 911,856	損失補償等引当金	3,803
工作物	116,403	その他	9,405
工作物減価償却累計額	△ 94,482	リース債務	8,293
船舶	3,328	その他固定負債	1,112
船舶減価償却累計額	△ 1,729	流動負債	435,918
浮標等	886	1年内償還予定県債	383,931
浮標等減価償却累計額	△ 628	県債	176,619
航空機	351	臨時財政対策債	207,312
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	2,966
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	362
建設仮勘定	10,055	前受収益	-
インフラ資産	1,612,861	賞与等引当金	34,563
土地	347,695	預り金	13,029
建物	44,449	その他	1,068
建物減価償却累計額	△ 26,016	リース債務	1,068
工作物	4,931,321	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,834,364	負債合計	4,526,254
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,988,075
建設仮勘定	149,775	余剰分(不足分)	△ 4,456,772
物品	55,504		
物品減価償却累計額	△ 35,782		
無形固定資産	4,632		
ソフトウェア	3,340		
ソフトウェア	10,153		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 6,814		
その他	1,243		
その他無形固定資産	1,247		
その他減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産仮勘定	50		
投資その他の資産	1,259,393		
投資及び出資金	262,497		
有価証券	18,191		
出資金	172,407		
その他	71,899		
投資損失引当金	△ 701		
長期延滞債権	10,574		
長期貸付金	98,118		
基金	878,942		
減債基金	787,560		
その他	91,382		
その他	12,805		
徴収不能引当金	△ 2,842		
流動資産	447,625		
現金預金	60,654		
未収金	8,202		
短期貸付金	12,584		
基金	365,560		
財政調整基金	194,062		
減債基金	171,498		
棚卸資産	-		
その他	699		
徴収不能引当金	△ 74		
資産合計	5,057,556	負債及び純資産合計	5,057,556
		純資産合計	531,302

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	金額	
経常費用	2,045,819		
業務費用	956,947		
人件費	506,439		
職員給与費	422,628		
賞与等引当金繰入額	34,563		
退職手当引当金繰入額	27,378		
その他	21,871		
物件費等	396,633		
物件費	262,560		
維持補修費	26,437		
減価償却費	100,788		
その他	6,848		
その他の業務費用	53,875		
支払利息	27,921		
徴収不能引当金繰入額	1,044		
その他	24,910		
移転費用	1,088,872		
補助金等	1,007,329		
補助金	340,030		
負担金	382,120		
税交付金	285,179		
社会保障給付	31,051		
他会計への繰出金	49,771		
その他	721		
経常収益	80,820		
使用料及び手数料	39,415		
その他	41,405		
純経常行政コスト	△ 1,964,999		
臨時損失	9,035		
災害復旧事業費	698		
資産除売却損	2,550		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	1		
その他	5,787		
臨時利益	1,483		
資産売却益	113		
その他	1,371		
純行政コスト	△ 1,972,551		
財源	2,119,447		
税収等	1,660,840		
県税	1,330,319		
地方譲与税	176,225		
地方特例交付金	4,701		
地方交付税	141,193		
その他税収	1,740		
寄附金	1		
その他(寄附金以外)	6,660		
国等補助金	458,607		
本年度差額	146,896		
固定資産の変動(内部変動)		1,919	△ 1,919
有形固定資産等の増加		69,730	△ 69,730
有形固定資産等の減少		△ 108,368	108,368
貸付金・基金等の増加		314,541	△ 314,541
貸付金・基金等の減少		△ 273,983	273,983
資産評価差額		-	
無償所管換等	1,775	1,775	
その他	△ 5		△ 5
本年度純資産変動額	148,667	3,695	144,972
前年度末純資産残高	382,636	4,984,380	△ 4,601,744
本年度末純資産残高	531,302	4,988,075	△ 4,456,772

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,347,532
業務費用支出	1,258,640
人件費支出	513,244
物件費等支出	295,844
支払利息支出	27,921
その他の支出	421,631
移転費用支出	1,088,892
補助金等支出	1,007,348
社会保障給付支出	31,051
他会計への繰出支出	49,771
その他の支出	721
業務収入	2,564,586
税収等収入	2,056,323
国等補助金収入	428,722
使用料及び手数料収入	39,478
その他の収入	40,063
臨時支出	698
災害復旧事業費支出	698
その他の支出	-
臨時収入	612
業務活動収支	216,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	381,948
公共施設等整備費支出	69,133
基金積立金支出	304,520
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	8,293
その他の支出	-
投資活動収入	302,034
国等補助金収入	29,273
基金取崩収入	259,773
貸付金元金回収収入	11,606
資産売却収入	1,361
その他の収入	21
投資活動収支	△ 79,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	399,234
県債償還支出	398,126
他会計への繰出支出(公債管理特別会計)	-
その他の支出	1,108
財務活動収入	273,820
県債発行収入	273,820
その他の収入	-
財務活動収支	△ 125,414
本年度資金収支額	11,640
前年度末資金残高	34,873
本年度末資金残高	46,513
前年度末歳計外現金残高	13,631
本年度歳計外現金増減額	509
本年度末歳計外現金残高	14,141
本年度末現金預金残高	60,654

財務書類等は、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センターにおいて冊子で閲覧できます。

県ホームページ

神奈川県 財務書類

検索



神奈川県

会計局会計課 公会計グループ 電話(045)285-0742(直通) FAX(045)210-8895
横浜市中区日本大通1 丁目231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線 6778~6780